



THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区西神田3-1-2 ウインド西神田ビル502/郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:一部2500円(送料込)隔月発行

STOP! 参戦への道 — 集団的自衛権行使 暴走安倍政権打倒へ!



「東アジアの中の沖縄/日本」
150人が参加した4.27シンポジウム



「復帰」42年を迎え沖縄辺野古で
開かれた平和行進(5.16)出発集会 (5.17琉球新報)

沖縄辺野古新基地許すな! 鹿児島川内原発再稼働阻止!

過去の過ちについて(侵略戦争や植民地支配の過ちを犯した末に敗戦を迎え米軍に占領されるに至った歴史)に向き合うことができない日本の保守・右翼政治家は、米国にすり寄ることで(親米、対米追随)、東アジアで居場所を持つてきた。そのため戦後半世紀を経た現在も、日本政府は、世界の米軍駐留経費総額(対米「おもいやり」予算を含む)の実に半分強を負担している。「占領」時代とその後「冷戦」時代が既に終焉しているにもかかわらず、旧時代の思考(時代錯誤)にどっぷり浸ったままだ。

まさに「過去、沖縄への基地集中は『地理的優位性』などという論理で正当化されてきた。だが、軍事合理性に照らしても配備の集中はむしろ非合理的だ」というのは、軍事専門家も指摘することだ。(2012.9.10付琉球新報社説)。昨夏、ヒロシマ、ナガサキ、オキナワ等への訪問が話題になり、今年1月、「辺野古新基地建設中止」を訴える海外識者29人の声明にも加わった米国のオリバー・ストーン監督は、来日直前に海軍基地反対運動が関わっている

韓国・済州島も訪れている。そして「地球上の行き過ぎた軍事化を終わらせるのは今だ。沖縄の米軍基地を終わらせることから始めるべきだ」と語り、自らの言葉を行動に移している。

昨年12月の仲井真知事の「辺野古埋め立て承認」によって米軍新基地建設問題は、新たな切迫した段階を迎えた。以下、その本質を鋭く論評した琉球新報紙の社説等を紹介する。

「米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に向けた海底ボーリング調査で、安倍政権は反対派住民らの抗議活動を排除するためパイや柵を設置して制限し、進入者は刑事特別法を適用して逮捕する方針という。政権与党に『捨て石』の発想がなければ、およそあり得ない露骨で強引なやり方だ。

政府の強権姿勢は沖縄社会に亀裂と分断を生んでいる。〈中略〉民意を分断し植民地統治に協力する者を増長させることが、支配する側の常套手段であることを忘れてはなるまい。〈中略〉基地負担と引き替えの『アメとムチ』の復帰後の沖縄復興策体制が、いかに沖縄の社会を破壊したか。その罪

は大きい(5.15付琉球新報社説「日本復帰42年」)。

「沖縄県民は、本土防衛の『捨て石』とされた沖縄戦の体験をはじめ、戦後の過酷な米軍統治、1972年の日本復帰後も後絶たない米軍基地被害など、国策の矛盾を絶え間なく背負わされてきた。

しかし、県民はこれに屈することなく、歴史的事実や現在進行形の植民地的政策を通して、沖縄を踏み台にしたこの国の民主主義の矛盾を突いている。自らは安全圏にいて平然としている『本土平和主義』を鋭く告発し続けている。

〈中略〉県民は、沖縄に構造的差別とさまざまな犠牲を強要するこの国に不信感を募らせている。その中には強力な自治権が必要だと考える人がいれば、新世代の研究者や市民運動家を中心に『もはや独立しかない』と考える人々も増えている。そこまで沖縄に犠牲を強い、追い詰めている自らの不明を、この国の政府、国民は自覚しているだろうか」(「琉球新報」が伝える沖縄の『論理』と『肝心』(ちむぐくる)刊行にあたって2014年4月1日 富田詢一)。

原発再稼働阻止!

「原発は安くて安定した電力」との説明は、もはや色あせた賞味期限切れの言い回しでしかない。原発は使用済み燃料や放射性廃棄

物について、処分方法や場所のめども未だに立てられない。「核のゴミ」は動かすほどたまり続ける。莫大な資金(2兆円以上)を投じながらトラブル続きで既に破綻した核燃料サイクル政策。原発の不具合やトラブルによる稼働率の低さ。また再稼働にも多額の安全投資が必要であり、これらのコストを考えれば「原発の経済的優位性」は崩れている。原発推進政策は、こうした「不都合な真実」を隠蔽し、3.11で嘘がばれた「安全・安価な原発」神話を焼き直すことによってしか成り立たない。だが、過去から教訓を学ばないこんな愚劣な政策はもはや通用しない。

「原発を持って事故を起こしたら会社自体がもたない」——これは福島第1原発事故を起こした東電の紛れもない事実だ。この現実を目を背け原発回帰に安倍政権は突き進んでいる。安倍政権は原発推進を明確にした「エネルギー基本計画」を4.11に閣議決定した。莫大な資金を原発につぎ込んできた国と電力会社による「国策民営」の自己保身のための政策、それが原発政策であり過ちから何も学べない日本の為政者の愚かさを象徴しているともいえる。福島原発事故の惨事を招いた「安全神話」も「コスト安神話」も所詮、真実を隠し人々を欺く詐術(トリ

ック)にすぎない。廃炉費や核のごみの処分費等の膨大なコストを考えれば、原発はまさに大きなお荷物だ。リスクもコストも高い原発の再稼働を進めようとすることは到底許されない。

集団的自衛権行使・沖縄辺野古新基地建設・原発再稼働といった右傾化・暴走する安倍政権が掲げる「日本を取り戻す」というスローガンには、「富国強兵」時代の「戦争のできる国」、「古い日本」に戻りたいという一種のノスタルジーが確かに色濃く反映されている。とくに自民党の復古調の改憲草案は、人権よりも国家を優先し、古い家制度の復活を思わず規定も盛り込まれ国家主義(ナショナリズム)の危うさが満杯だ。国内の矛盾を隠蔽するために「仮想敵」をデッチ上げることで「脅威」を強調し「参戦準備」を正当化しようとする為政者は常に国家主義(ナショナリズム)に訴える。だがそれは、グローバル化し国際的経済的に相互依存関係の深まった現実を理解しない愚かさの反映ともいえる。

安倍国家主義政権の沖縄辺野古新基地建設・鹿児島川内原発再稼働・集団的自衛権行使—参戦準備の暴走を止める大衆行動のうねりを起こそう!

(武佐隆樹)

経産省前テント1000日！ 川内原発再稼働を許さない！

淵上 太郎



原発再稼働の一番手といわれる鹿児島県・川内原発の再稼働を全国で阻止しようと、6・12～14全国結集による鹿児島・川内現地行動が呼びかけられた。

規制委員会は川内原発の適合性審査を優先的に進めることを決めた。適合性審査の終了を経て、安倍内閣による「規制委員会の審査を尊重する」という形式をもっての再稼働の確認、次に地元（鹿児島県、川内市）の了解、そして九州電力による再稼働、という段取りが想定される。何よりも問題なのは、九州電力や安倍内閣の再稼働に向けた企みに従う伊藤鹿児島県知事の姿勢である。鹿児島県議会が再稼働を「了解」するを見逃すわけにはいかない。まさに正念場のときである。

4月26日、27日、京都において原発再稼働阻止ネット呼びかけの講演会と全国相談会が180人の参加で勝ち取られた。阻止ネットの共同代表である鎌田慧さんと中野哲演さんは、当面の最重要課題は川内原発の再稼働を何としても止めることだと力説された。そして5月14日に、再稼働推進機関となっている規制委員会、規制庁への

抗議として全国一斉行動を行うこと、そして6月13日には、全国結集で県庁包囲～川内行動を総力で闘う。さらに前段行動として全国各地での川内再稼働阻止の取り組み、川内での「辻演説」行動を確認した。全国からの報告は、北海道・泊原発、四国・伊方原発、九州・川内原発、福島の女たちから、福井の原発銀座から、青森・大間、九州電力・玄海などからなされた。また、6月の全国行動と、「川内の家」「伊方の家」を維持するための大々的なカンパ呼びかけもスタートした。

5月14日には、東京（六本木）の原子力規制委員会への申し入れ行動をはじめ、北海道から九州まで全国13カ所の規制事務所に抗議・申し入れ行動が闘われた。また、全国の市区町村長ら約90人でつくる「脱原発をめざす首長会議」は5月9日、再稼働推進方針を示したエネルギー基本計画を抜本的に見直すように政府に申し入れた。一方で、川内原発の再稼働日程がずるずると延びているようだ。これまでマスコミでは「8月以降」と報じていたが、「9月以降」に言い換えている。鹿児島県

民の反対の声も高まっている。『南日本新聞』によれば、最新の県民世論調査でも反対59%、賛成36%である。その反対の理由で多かったのが「福島の事故原因が究明されていない」（44%）だ。

福島の人は言った。「私たちが経験している悲惨な状態を、川内原発など他の原発立地の人たちに経験してもらいたくない」と。川内原発再稼働を絶対に認めはならない。6月12～14日、全国から鹿児島・川内に集まろう。首都圏では、5月29日に川内原発を動かすな！東日本決起集会が開催される（5月29日（木曜）19時～21時 明治大学リパティホール）。多くの結集を訴えたい。

経産省前テント1000日！ 6・8集集に集まろう！

経産省前テントひろばが、6月6日に1000日を迎える。3・11から半年後の9月11日、経産省を包囲する行動のさなか、設置されたテントひろばは、3年目に入り今日までに数々の妨害に屈することなく、延べ3万人を超える市民が訪れ、激励、カンパ、交流、泊まり込みなど1日の休みもなく、維持

してきた。また、毎週金曜ごとに首相官邸前で行われている行動も5月2日で100回目を迎えた。正直、最盛期に比べれば少なくなったのは事実だが、それでも毎週1000を超える人たちが声を上げる。継続は力なりである。

昨年からはまったテント裁判もこの4月23日で6回目。原告の国は、テントひろばが多数の市民によって設置・維持されている事実を認知しているにも関わらず、「被告」2名だけが占有者だと、矮小な主張を繰り返している。私たちは、この裁判は原発を推進してきた国の責任を問う場として位置づけ、これまでの5回の弁論でも国の主張に正面から反論してきた。4月23日の第6回口頭弁論ではまず、「被告人」正清、淵上の両名による意見陳述から始まった。陳述では、福島原発事故が解決していないにも関わらず再稼働に走る安倍政権と経産省を厳しく批判、テントは福島と原発立地で闘

う全国の人々を結ぶ重要な場であると力説した。河合弁護人からは、事故の張本人が立ち退きを迫り、損害金を要求するなどをもってのほかであると訴えた。そして一瀬弁護人からは、テントが「福島の市民の財産、健康が侵されていることに抗議するために立てられた」設立の正当性を述べた。裁判後の報告集会では、大口弁護人がテントを守る意義を展開した上で「こんな事なら裁判を起こすんじゃないかったと国や経産省に思わせる闘いにしよう」と熱く語った。次回は7月16日（水）、13時地裁前集合。

6月8日（日）には、STOP再稼働！テント1000日！集会（14時～16時30分 明治大学リパティホール 神田香織講演 発言：淵上太郎、中島哲演、武藤頼子、河合弘之ほか）が行われる。多くの結集と、テントを長期に支える支援の拡大をお願いしたい。（経産省前テントひろば）

5月上旬、韓国・仁川地域の労働運動の活動家と日本の左派の潮流形成を目指す活動家が討論・交流を行った。日韓双方から、それぞれの問題意識に基づき関心のあるテーマで問題提起をし、それを基に質疑応答の討論を行った。

仁川の民主労総の役員のアさんは、「仁川地域の公共性確保闘争と仁川地域連帯」というテーマで次のように報告をした。

仁川には、2010年3月に結成された仁川地域連帯という常設の連帯組織がある。労働運動や階級闘争に重きを置く左派から民族主義に注目する右派まで、市民運動、文化運動、平和運動、進歩政党、労働組合など様々な市民・社会運動団体が参加している。民主労総が中心となり運営されている。

6月4日の統一地方選挙には、進歩政党は分裂しているため、全体がまとまって取り組める仁川の教育に全責任を負う教育監選挙に力を入れている。現在も69の市民団体と45000人の選挙人が参加し支援団体を作り取り組んでいて、勝てる見込みがある。全国的に見れば、地域で常設の連帯組織があるというのは珍しい。それは仁川という特別の地域の歴史と運動に背景があったからだ。

他の地域の連帯組織に関しては、時期的なものや事案別のものはあるが、それだとまず各団体に提案して、全体に集まって議論して決めるという過程があるので非常に時間がかかる。一方仁川の

日韓の変革主体の形成に向けて 日韓左派の討論・交流会

尾沢 孝司

場合は、何か事案が起これば常設だからすぐに対応できるという機動性がある。私たちは、過去のいろいろな分裂、対立、失敗という経験から抜け出して、李明博政権の時に常設の連帯組織を作った。私たちは他の地域の連帯組織とは違う概念を持っている。最近では営利病院設立反対運動で大きな成果を上げた。

なぜ仁川ではこのような連帯が可能であったのか、それは高い地点での合意を目指すのではなく、中間地点で合意をしようという運動を進めてきたこと、特定グループの利害というよりも多数の利害、全体の合意を目指して運動を進めてきたこと、また韓国の運動の歴史は分裂の歴史だが、そうならないような運営を心掛けてきたことだ。この意味で仁川地域連帯は試験的なモデルだ。ただ最近では問題点も現れてきた。それは惰性が現れていることだ。今年中にこの問題も乗り越えて、新しい連帯の方向でやっていけるように深く考えなければならぬ時期に来ている。最後に個人的な考えだが、地域を掌握してこそ中央を掌握することができると考えている。

労働者文化政治という概念に着

目し仁川地域で文化運動をしているBさんは「『レイバーネット』と労働者文化政治の断想」というテーマで次のように報告した。昨年12月東京で開催されたレイバーフェスタに参加して、日本にも労働者の文化活動があることに気づかされた。レイバーフェスタが一つの文化活動の域を超えて労働者に於ける重要な主体形成の糸口になっていると考えた。

第1に、伝統的なマルクス・レーニン主義の下では、文化政治的思考は、土台と上部構造の問題、理論と実践の問題という政治的視点から現れてきた。この点から見た時、資本主義の経済的危機をベースにした政治的思考であったということも前提にしなければならぬ。図式的に考えると土台、経済的な資本主義の危機の中から上部構造が崩壊していくという考え方が68年革命を通して新しいものに変えていく必要性に迫られた。ここから下部と上部構造の問題も違った見方で考える必要があることを前提にする。

第2は理論と実践の統一の問題。この問題は現実の生活の中で考えると企画と実行という関係だ。この図式で考えると一般大衆

は動員の対象というようになる。またそのようにしか見られなくなっていく。言い方を変えれば、政治活動と動員だと、政治活動と一般大衆が分離する。だから二元論的な思考方法に根本的疑問を持たない限り、落とし穴から抜けられない。韓国の運動の歴史は分裂の歴史だという話があったが、二元論的な弁証法的思考をするかぎり原因は実践の思考。

理論と実践の統一ということでは結局分裂せざるをえないような問題を元々孕んでいるのではないかとこの問題意識だ。最小限綱領の部門では一応連帯するが、それから一段階上がろうとすると結局ぶつかってしまい分裂してしまう。根本から見直さない限り結局堂々巡りになってしまう。

Bさんはこのような問題意識の下に、レーニンとグラムシ、アルチュセール、ハーヴェイ、ヴィルノのマルチチュード、ガタリや日本では、富山一郎、斎藤純一などの思想を検討しながら、労働者文化政治とは何か、新自由主義に生活の隅々まで支配されている、現代の労働者の主体形成はどうしたら可能かについて話した。最後にレイバーフェスタの重要性について

強調しながら、教条主義から抜け出さなければいけないと語った。

日韓双方の報告を受けて質疑応答の討論が行われた。主な項目を列挙すれば、労働文化情報センターはなぜ解散したのか。「自販機労働組合」とはなにか。企業から労働団体・労働組合が支援のお金をもらうことの是非。労働者文化政治は現場だということかそれは労働者のいるところかという意味か。日本共産党とはどういう関係か。共産党からの分裂とプロトの成立過程について。政党運動と議会について。党と大衆運動の関係について。スターリン主義について。具体的には地域を掌握することと中央を掌握することはどういうことか、地域権力を作っていくことではないか。6月4日に統一地方選挙についてどう取り組むのか。仁川地域連帯について、引き続き民主労総がイニシアティブを取っていくのか、コミュニケーションとかソヴィエトとかを意識しているのか。社会構成体論争とPDとNLの発生のもとは何か。沖縄問題、沖縄の自己決定権と民族問題。脱原発について（東京の人々は平気な顔をして暮らしているが、どういう心境なのか、一昨年10万人規模の集会があったが今の反原発運動の状況はどうか）。なぜ仁川では分裂せずにうまくやっていけるのか。こうした議論を踏まえて、日韓の左派活動家の討論・交流を積み重ねて連帯を強めていくことを確認した。

新たな情勢の到来と イニシアティブの再創造

これからの時代、社会を根本から変えようとするなら、常に変化する情勢に対応することが求められる。情勢の変化に対応することは、「新しい現実」に向き合うことを意味する。旧来の常識・固定観念やパラダイムに囚われていると、情勢や時代の変化に対応できなくなり立ち遅れてしまう。

こうした現状から脱却しパラダイム・シフトするために必要なことは、イニシアティブの再創造である。時代を読み、「情勢をいかに捉え、どう闘うか」というイニシアティブを鍛え上げることを通して、信頼を受けるに足ることを示せるかどうかが肝要である。そのために不可欠な要素は、何よりも、①情勢を分析する深い洞察力、判断力と先を見通す先見力であり、②変革を担う情熱と創意、使命感である。イニシアティブを示せるかどうか、それは変革の担い手（旗手）の存在意義そのものに関わる課題なのである。

それゆえ、国際的、グローバルな視野で自分たちの現状や課題を相対化する（木を見て森も見る）こと。このこと一従来の左翼が軽視してきた観点・弱点一を自覚しながら運動（主体）の困難性や可能性、そして変革の構想や展望を模索し議論すること。こうした見地をもとに運動一組織内部あるいは運動一組織間の新たな関わり合い（協働・コラボレーション）に結びつけていくこと。このことがこれまで以上に大切である。これが、情勢の変化、新しい現実に対応する思考一行動様式のパラダイム・シフトの中身である。

「冷戦」終焉から四半世紀、戦後レジームを規定した「ヤルタ」から69年、第1次世界大戦から百年一。こうした節目を迎えた今日、我々は、第2次世界大戦前と戦後世界、戦後「冷戦」時代と「冷戦」終焉後の現在というこの時代の変化、国際情勢および国際政治の地殻変動に対応して初めて未来の変革のビジョンとそれを実現しようとするイニシアティブを示すことができるのではないだろうか。

いつの時代にも、情勢の変化に関わりなく通用するという変革の戦略（路線）や組織活動（方法・形態）というものは、マルクス主義においてはありえない。もしそういう類のものがあるとすればそれはドグマ（教義）でしかない。どんな思想や理念も使用説明書のない「漢方薬」と似ている。つまり「せんじ方が悪ければ、効き目が無いばかりか副作用が出る」。

G8体制の崩壊 多極化する世界

戦後世界は、米ソの「冷戦」時代からその終焉、米国の一極支配（パクス・アメリカーナ）を経て今日、米国の影響力が揺らぎ後退する時代へ、世界の情勢や歴史を揺るがす地殻変動が進んでいる。

「冷戦」時代（戦後ヤルタ体制）終焉後、世界に影響を及ぼしてきた米国主導の「新世界秩序」=G8体制が、（ヤルタがある）

新たな情勢と変革の構想

グローバリズムとナショナリズムのアンチノミー

楨 渡

クリミア半島問題を巡って終幕を迎えた。米欧日の主要7カ国（G7）が、ウクライナ・クリミア問題を巡り、ロシアをG8の枠組みから当面除外すると表明。「冷戦」終焉後の世界秩序を主導してきたG8体制が、事実上崩壊し、国際政治のパラダイムは、大きな転換点を迎えたと言える。

G7は、「冷戦」時代に米欧日（先進国クラブ）が資本主義世界経済を仕切る枠組みとして影響力を行使してきた。「冷戦」終焉と旧ソ連・東欧圏の「疑似社会主義=スターリン主義体制」崩壊後は、ロシアを取り込み、G8としてグローバル化の場になった。しかし、「冷戦」後のEU（欧州連合）発足やBRICSなどの新興国の台頭によって、米金融危機後、2008年からG20（主要20カ国・地域）サミット（首脳会談）がスタートすると、国際的な経済の枠組みとしてはG8の限界や相対的低下もささやかれ出した。今後、G20内における米欧日のG7とロシア、中国などの力関係や勢力図に変化が及ぶ可能性も指摘される。

世界経済の勢力圏は大きく変化している。G7のGDPは00年に世界全体の7割近くを占めたが、12年には5割未満に低下。米国だけだと（戦後当初4割を占めていた）2割。EU28カ国合計では米を上回る。G20のGDPは約85%を占め、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）だけで米国のGDPに迫る。日本のGDPは10年に中国に抜かれ世界第3位になった。その内訳は、個人消費が6割、公的支出が25%を占める。経済成長のエンジン役は明らかに輸出ではなく、個人消費に移っている。米国経済はさらに内需（消費）主導型で個人消費が7割に達し、サービス業の比重がますます高くなっている。

世界はグローバリズムの時代にあって、ますます多極化し「Gゼロ」（無極化）すら現実性を帯びつつある。つまり覇権国家が存在しなくなり多極化しつつある時代というのは、一方で「冷戦」終焉によって「反共」の結集軸を喪失した保守派・右派内に偏狭なナショナリズム（国家主義）の台頭をもたらした。他方では資本主義グローバリズムそのものの「終わりの始まり」をも意味するのではないだろうか。

G8の影響力低下と事実上の崩壊は、「米国の弱体化と軌を一にする」（3.26日経）。米国は「9.11同時テロ」後のアフガニスタン、イラクへの侵略・対テロ戦争で国際的威信を失墜させた。公的資金を浪費し経済は疲弊、軍事費の削減を迫られた。2011年の「ア

ラブの春」では、中東での米国のプレゼンスの凋落ぶりをさらけ出す形になった。オバマ政権下では米軍再編を経て、外交の軸をアジア太平洋に移すアジア重視の「リバランス（再均衡）」戦略（2012年）に転換。だが、それは「欧州の安定」を前提にしたものでウクライナ危機は、その前提が崩壊することを意味する。強大な軍力で世界を支配する帝国主義の時代はすたれつつある。

第1次世界大戦から100年の節目にあたる今日、21世紀の国際政治のパラダイムは、前世紀の（レーニン時代や）「冷戦」時代と決定的に異なる。それは何よりもグローバリズムの進展に伴い、2カ国間や多国間の利害と協力関係が人・物・金でつながり重層的に絡み合っており相互依存関係を強めていることだ。第1次-第2次世界大戦をアナロジーしたような「市場（植民地）分割戦一ブロック化一帝国主義国家間（総力戦）戦争」のシエマにも、「新たな戦前」や「新たな冷戦」にもならない。

たとえば米・中・日の3国の経済関係は、今やドルを軸にした「一運托生」の関係にあるといえる。米国にとって中国は第1の輸入先、中国にとって米国は第1の輸出先だ。米国は、日本のみならず、政治体制の違う中国も含めてグローバル経済を構築せざるには経済自体が成り立たない（この点は日本も同様だ）。中国が保有する米国債は約1兆3千億ドルで世界最大。続く日本の保有高も1兆1700億ドルを上回る。つまり米国は中国と日本から一番借金している。日本にとっても中国は米国を抜いて最大の貿易相手国だ。中国への進出企業数は日本が1位、2位は米国（2010年）。首相安倍の靖国神社参拝に米国が「失望」を表明したのも、国際的経済的に相互依存関係の深まった現実を理解しない安倍の「国家主義への傾倒」が米・中・日の国際関係やグローバル経済を損ね「アジアの安全」を脅かす危うさ・愚かさ・懸念せざるをえなかったからだ。

ナショナリズム台頭の 国際的・国内的要因

グローバリズムの時代にある今日、転機に立つ国際政治やグローバル資本を阻害しかねないナショナリズム（国家主義）が台頭するのはなぜか。その政治的、経済的根拠は、第1に、覇権国家としての米国の凋落とグローバル経済の多極化によって、「冷戦」終焉後の世界秩序がつかない危機と混乱に直面している、「覇者なき無極化時代」の到来という国際政治の地殻変動である。第2には、グ

ローバリズムと新自由主義が生み出した歪み一貧困・格差・不平等や労働・生活の「不安定」（プレカリテ）の拡大、国家秩序・国民統合の弱体化と危機（「国民の分裂」・左右への二極化）という副作用を解消・予防できない制度的（議会）政治の劣化・不安定である。こうした国際的・国内的な要因が、グローバリズムとナショナリズム、新自由主義と国家主義という一見、相対立するジレンマを抱えたアンチノミー（二律背反）の政治を生み出しているところに今日の特徴がある。

仏極右政党（FN）の躍進や「反移民」を掲げる欧州でのネオ・ファシストの台頭、ロシアのナショナリズムの高揚などに見られるように、日本の安倍政権のナショナリズムへの傾倒も国際的には特異な例とはいえない。ただし敗戦帝国主義国日本の固有の「戦後レジーム」に孕まれた「負の歴史」が今日のファシズムの温床でもあるナショナリズムや右翼的偏向を生み出すベースになっていることは無視できない。とりわけ戦後憲法制定過程における天皇の戦争責任の免罪、過去の国家主義の過ちや戦争犯罪の追及・総括の不徹底、そして「沖繩の切り捨て」（46年4月の戦後初の選挙において沖繩の参政権が剥奪された事実）を不問に付してきたこと。それが国民主義的「護憲」の欺瞞性と相まって国家主義を延命させるに至った歴史的根拠である。

「（強い）日本を取り戻す」という安倍政権の現代版「富国強兵」路線は、社会保障の削減と防衛費の増額を当然のこととし、個人の権利を（秘密保護法等によって）抑制しようとしている。だがこれは「戦前への回帰」という形容は当たらない。むしろ社会保障支出の増大が勤労意欲を減退させ、国や経済を脅かすというフリードマンの新自由主義論を踏襲するものだといえる。グローバリズムの時代に資本の「経済合理性」と矛盾する非合理的な政治であるナショナリズム（国家主義）を押し出す根拠も、「人間らしく生きられる権利」を奪い取り社会保障を解体することによって、「弱肉強食」の貪欲な競争に人々を駆り立て、「最低限度の生活」すら保障しない殺伐とした「ジャングルのルール」（グローバリズム・新自由主義の秩序）を維持するためであり、草の根からの反乱のうねりに対抗して、国民統合の危機を隠蔽するためである。

60年代後半、ベトナム戦争は、世界中で反戦運動に火を点けた。そして、この反戦運動が既成の価値観や政治に対抗するアンチ・テーゼやカウンター・カルチャー等新しい価値観を生んだ。今日、資本主義グローバリズムに挑戦する

「怒れる者たち」の反乱、草の根からの新たな変革のうねりが、政治・経済・社会・文化等多様な領域でパラダイム・シフトをもたらしつつある。世界が今、こうした前例のない草の根レベル・路上からの変革のうねりの中にある時、左翼は自らの再生をかけて従来とは異なる「新次元の対応」・「新たな試みへの挑戦」を求められているのではないかと。

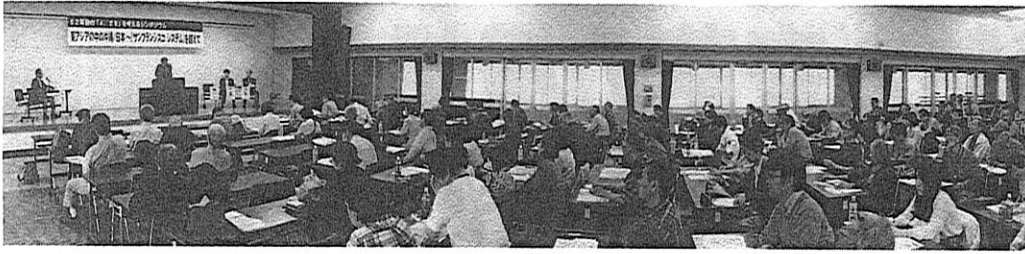
全ては「持たざる者」 の連帯のために！ 新しい社会運動を！

資本主義グローバリズムと新自由主義をもたらした「人間らしく生きられない」現実が、世界中で虐げられし持たざる者（排除された者、怒れる者たち）を、草の根からのプロテスト（抗議）に駆り立てている。一方でグローバリズムによる不安定（プレカリテ）な生活・雇用の広がり、格差の拡大の中で、国民統合の弱体化、社会の分極化、制度的政治の劣化といった副作用がもたらされる。これを隠蔽しようとするナショナリズム（国家主義）の倒錯した排外的な動きや差別感情の強まりというアンチノミー（二律背反）も見られる。私たちは、グローバリズム・新自由主義に対抗して、誰か（の生活や生存）を犠牲にして得られた「平和・繁栄」は、アン・フェア（不公正）であり偽善だと訴えていかなければならない。

私たちは、①従来の運動から周縁（マージナル）化され、「人間らしく生きる権利」から排除された人々（移民、失業者、ホームレス等のマイノリティー）との草の根一底辺からの連帯。②制度的政治に依存しない路上の「直接民主主義」による行動スタイル。③政治権力や行政に従属したり補完勢力にならない「自律性」。この草の根主義、直接民主主義、自律性を重視する。こうした理念に基づいた「新しい社会運動」こそが、社会を変革する主要な構成要素、「権利要求の拠点」（ネグリ）、「権利を取り返すためのコミュニケーション」（ハーヴェイ）になるべきだと私たちは考える。

原発や基地、格差の問題など人々の生存にかかわる社会問題は、社会の在り方を問う根源的で多元的な問題であるほど断片的・個別的には解決が難しいことばかりである。それゆえ、このままでは「人間らしく生きられない」と虐げられながらも怒りの声をあげている人々と国境を越えて連帯していくことが、これまで以上に大切である。

各論の寄せ集めや諸課題の羅列にとどまるのではなく、全ての社会問題が、どれだけ「人間らしく生きられる権利と尊厳」の問題（それが脅かされる問題）であるか、という普遍的な価値観を共有し、様々なささえざる壁（権力の弾圧、内部のセクト主義、課題の違い）を乗り越えて連帯して行動すれば、必ず国境を越えた視野（インターナショナリズム）と連帯を獲得できる、世界は変えられるのである。



東アジアの中の沖縄／日本 4・27シンポジウムに150人

沖縄文化講座

4月27日、東京・文京区民センターにて「62年目の4.28を考える」シンポジウムが開催され、約150人が参加した。主催は「東アジアの中の沖縄／日本」実行委員会、協賛・九条改憲阻止の会。シンポジウムは、昨年の4.28東京—5.18沖縄連続シンポジウム「サンフランシスコ講和条約60+1」の問題意識を引き継ぐ形で、準備された。「+1」には、「東アジアの分断の起源を解き放ち、新たななく1>にすることはできるのか。終わらない占領と植民地主義から始まりのアジアへ」（昨年の5.18沖縄シンポのチラシから）という意味合いが込められていた。

あれから1年。私たちは「新たななく1>」が踏み出せたのか。安倍政権のもとで集団的自衛権容認—解釈改憲に向けて、軍事費は拡大し、武器輸出は解禁され、日米軍事一体化が進み、沖縄の軍事植民地状況は深まっている。一後退戦を強いられるなかで、改めて沖縄の「自己決定権」に向き合い、東アジアの戦後史の中に沖日関係を捉え返す。そして、現在まで私たちを拘束し続けている東アジアの残存冷戦構造—「サンフランシスコ・システム」を超えて、（沖縄／日本）の未来を構想する。そのためのひとつの試みとして、4.27シンポジウムは企画された。以下に、当日の様子を報告する。

「国民国家の擬制を喰い破る〈シロアリ思想〉」 （川満信一さん）

シンポのコーディネーターはジャーナリストの二木啓孝さん。二木さんは、「安倍政権が相当前のめりになって、軍事強化の方向に進んでいる。今日は、沖縄の先端攻防をにらみつつ、沖縄と日本を取り巻く東アジアの情勢はどうなっているのか、腰を落とした形で、このシンポジウムを通してみなさんと一緒に考えたい」と切り出し、3人の出席者を紹介した。

最初に基調講演に立った川満信一さんは、新川明さんと並ぶかつての「反復帰還」の論客。1981年に「琉球共和社会憲法C私（試）案」を発表した。その前文に「好戦国日本よ、好戦的日本人国民者と権力者共よ、好むところの道を行くがよい。もはやわれわれは人類廃滅への無理心中の道行きをこれ以上共にはできない」と記した。日本国家への訣別宣言だ。軍事植民地状況が深まる沖縄で、この憲法案が改めて注目されている。

川満さんは、沖縄タイムス記者時代に那覇軍港で起きた米原潜による放射能汚染問題の取材経験から語り始め、原発問題と基地問題が、「国策による地方の破壊」「島共同体の破壊」という点で共通点があることを指摘した。現在の与那国島陸上自衛隊配備や竹富町教科書選択問題、辺野古基地建設、さらに遡って70年代の金武湾CTS基地反対闘争などを例に「国策によって島の共同体におかしな裂け目が入り、ひび割れが生じるという悲劇が生じる。それに恨みつらみを述べるだけでなく、国家の策略を越える知恵が必要だ」と述べた上で、「国民国家の擬制を喰い破る〈シロアリの思想〉」を提起した。「大国はエゴイズム同士でぶつかりなさい。そのかわり済州島から琉球諸島、台湾、南沙諸島にかけて非武装地帯—越境憲法を作って対抗しようではないか」「一人ひとりが国民国家の体制を喰い荒らすシロアリになる。国家が高層ビルのようにそびえ立っていても、根っこからシロアリのように喰い荒らしていけば倒壊する。それがいまの僕の夢い夢」と結んだ。

「沖縄・済州島・台湾の連帯が東アジアの平和の鍵」 （李泳采さん）

続いて「韓国からの視点」と題して、李泳采（イ・ヨンチェ）さん（恵泉女学院大学）が発言。李さんは現在の東アジアの情勢の特徴を「中国の経済的軍事的台頭と日本の存在感の希薄化、弱体化」と指摘。「私たちは、日本も韓国も、集団的自衛権や戦時作戦権という形で米軍の指揮権を認めざるを得ない、敗北の時代に生きている。米軍は、日本と運命共同体であった朝鮮の一部を分割して統治した。日本、韓国、沖縄、別々に米軍基地問題を考えがちだが、米軍にとっては東アジアのいくつかの作戦基地に過ぎない。朝鮮戦争の後、韓国は戦時国家になり、沖縄と日本は基地国家になり、米軍の東アジア戦略が完成した。米軍は日韓が和解しないとベトナム戦争を遂行できなかったので強制的に和解させ、歴史認識問題も曖昧にされた」「現在、日韓の協力なしに北朝鮮や中国と戦争もできないので、オバマが日韓を和解させようとしている。1965年の日韓国交正常化を、もう一度歴史的に検証することが求められている」「朝鮮半島の統一、安全保障問題

をどう考えるのか。日本人自身が答えを出さない限り、日本だけの平和、沖縄だけの平和は難しい」と問題提起した。さらに「日本の植民地支配の問題を抜きに、東アジアの島々の戦後の悲劇を理解することは難しい」と指摘し、「海軍基地が建設されている済州島の江汀（カンジョン）は、韓国における辺野古。米軍のアジアリターンは、東アジアの新たな軍事化であり、辺野古も江汀もその象徴。新たな基地を建設して、これから百年先を見据えた東アジア戦略を立てようとしている」「東京とソウルの政府は、南の島に軍事施設を置き、海岸に原発施設を置き、住民の犠牲を強要してきた」「沖縄・済州島・台湾が戦争の悲劇を乗り越えて平和の島になる日こそ、東アジアの平和の日だ」と強調した。

「〈東アジアの主権〉の地図をどう描くのか」 （丸川哲史さん）

最後に丸川哲史さん（明治大学）が「大陸中国・台湾からの視点」と題して発言。丸川さんは「サンフランシスコ・システム」が朝鮮戦争のさなかに成立したことにまず注意を喚起した。「サンフランシスコ講和条約体制は、東アジアの新たな主権の地図を作ろうとしたが、そのメンバーの中に大陸中国、台湾、北の共和国も、韓国も入っていない。ソ連は条約に加わらなかった。これが東アジアの主権の形として、現在まで私たちを拘束している」「それ以前の約束事であるポツダム宣言にはソ連も中国も入っている。東アジア主権という時にどのような地図を描くのが問題。朝鮮戦争という例外状況の中で無理やり作られたサンフランシスコ講和体制によって、東アジアの主権状態が拘束されている。私たち一人ひとりが『シロアリ』にでもなった気持ちで、東アジアの主権状態の中に、どのように入っていくのか。このことを考えざるを得ない」と指摘した。また『台湾68年時代、戒厳令下の青春』（2014年 作品社）を紹介し、「70年代初頭の転換期に、保釣運動—尖閣諸島を守れ運動が台湾から発生し、台湾における民主化運動の原点となる」「沖縄『復帰』の前に、保釣運動が最初に始まったのは台湾だった。中華民国は日本と国交が存在していたが、『中華民国が日本に対して言うべきことを言っていない。学生である我々が言わなくては』と

いう形で保釣運動が始まり、これによって台湾における民主化の第一歩となる。この時の保釣運動の抗議の宛先は、アメリカ大使館。これは記憶にとどめて良い」と発言した。

大国エゴの対立— 国境の緊張を解体 する〈黒潮ロード の越境憲法〉

第二部では、琉球独立論と琉球共和社会憲法案、東アジア越境憲法の関係、クリミア問題の東アジアへの影響などの興味深いテーマについて、会場からの質問に答える形で、突っ込んだやりとりが交わされた。

琉球独立論について川満さんが「戦略として考えるのなら良いが、それを理念として掲げるなら間違った主義になってしまう」「独立しても、沖縄だけが世界資本主義の体制から逃れるわけにはいかない。遅れた第三世界的国民国家を後追いするだけになる」「独裁政権となり、植民地時代よりもある面でひどい状況を招いてしまうなら、何のための独立かわからない。琉球独立を考えるなら、もっと長いスパン、射程距離で考えなくては」と発言。丸川さんは、川満さんの琉球共和社会憲法案の第11条に、「（共和社会人民の資格）第11条 琉球共和社会の人民は、定められたセンター領域内の居住者に限らず、この憲法の基本理念に賛同し、遵守する意志のあるものは人種、民族、性別、国籍のいかなを問わず、その所在地において資格を認められる」とあることを紹介し、「琉球を独立させて国家にする、そのメンバーは琉球人、というのではなく、理念に賛同する人は良いというのは、とても戦略的。理念として国民国家体制を超えた新たな集合、メンバーシップを開いた状態にする。これが川満さん憲法案の特徴だ」「サンフランシスコシステムによって、東アジアの主権の形を作られてしまったことに対する反指定の意味合いが、川満さんの想像力の中にあるのではないかと指摘した。また李さんは、「アイデンティティーを確立するのに、独立国家も大事だが、島で暮らす人々の生活圏というものがある。川満さんの『黒潮ロードの非武装地帯憲法』は興味深い。確かにその地域は、黒潮が東南アジアから流れてきて、島々を介してつながっていく。それが『非武装地帯憲法』になっていくのかは別にして、生活根拠地がひとつの実験台として、共同体になっていく」と川満さんの提起に共感を示しながら、「しかし難しいのは、朝鮮半島にとっては、統一という課題、ナショナリズムを完成させなければいけないという課題の方が先にある」と強調した。さらに、「済州島、沖縄、台湾で共同の実験をする。ひとつの生活の根拠地から何かの動きを始めていく。例えばフェリー航路で結ばれている釜山と福岡はひとつの生活圏。新潟から万景峰号で結ばれている北朝鮮の元山市とか、そういう生活圏をいくつか重ねる中で、

主権国家のアイデンティティーを少しでも薄めていく。そういう発想が生まれるかもしれない」とも指摘した。丸川さん、李さんのコメントを受けて、川満さんが沖縄戦（1945年）、済州島の「4.3事件」（1948年）、台湾の「2.28事件」（1947年）を例に挙げながら、「3つの島の近代の共通体験を、しっかりとお互いに話し合っ、そこからひとつの、目に見えない結束を作っていく。大国エゴイズムによってお互いに仮想敵国で戦争しようとしているアジアの緊迫した状態を、島の方から解体していく。対立を弱めて、戦争しない方向に向けていく。そういうことができるのではないかと。そんなことを考えながら越境憲法のイメージを描きたい」と発言。討論は、東アジアの戦後を往還しながら、残存冷戦構造—「サンフランシスコ・システム」を超えて東アジア人民連帯の未来を展望するための、貴重な示唆を与えるものとなった。（詳細な報告は雑誌『情況』掲載予定）

緊迫する辺野古— 巨万の闘いと合流 し、安倍政権の暴 走を止めよう！

熱心な討論の後、名護・ヘリ基地反対協の安次富浩さんと沖縄平和運動センターの山城博治さんから、「来る11月県知事選に向け、新たな『オール沖縄』づくりから沖縄のアイデンティティー、『自己決定権』の獲得に向け闘い続けます」（安次富さん）、「この内閣の実像を暴き出し、全国民に知らしめて、限りなく『破滅の道』を突き進む今日の状況を食い止め、ひいては内閣打倒に繋がる学習の進化と成果をあげていただくことを心から念じない訳にはいきません」（山城さん）という、日米両政府への怒りのこもった熱いメッセージが紹介された。続いて、東京で活動する沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、九条改憲阻止の会、経産省前テントひろば、日韓民衆連帯ネットワークから活動報告を受け、散開した。

辺野古の情勢は、風雲急を告げている。4月下旬にオバマ大統領が来日、25日に日米共同声明が発表された。その中で、普天間の「早期移設及び沖縄の基地の統合は、長期的に持続可能な米軍のプレゼンスを確かなものにする」とされた。これは辺野古に建設される新たな基地の恒久化宣言にほかならない。最近の報道では、防衛省は辺野古漁港使用を巡る名護市との協議の打ち切りを示唆し、来年度着工とされていた基地本体の工事を11月県知事選前に前倒しして既成事実化することを狙っている。「政府は今年度予算に移設工事費を計上していないが、工事の契約に必要な1000億円は予備日などで対応する」（5/10読売新聞）という。まさに暴走というほかない。

安倍政権の暴走を止め、沖縄の新たな基地建設を阻止しよう！原発再稼働、集団的自衛権容認阻止をめざす巨万の人々の闘いと合流し安倍改憲政権を打倒しよう！